半期報告書

（第51期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社　図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 10
　　中間連結損益計算書 …… 10
　　中間連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第51期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　勝部　迅也
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【電話番号】	０４５（９４２）１５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　吉田　勧
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【電話番号】	０４５（９４２）１５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　吉田　勧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期中間 連結会計期間	第51期中間 連結会計期間	第50期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	19,454	23,714	43,101
経常利益	（百万円）	2,958	4,312	7,133
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,095	3,143	5,400
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,190	4,895	6,167
純資産額	（百万円）	39,755	43,188	41,277
総資産額	（百万円）	63,412	70,487	67,625
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	97.37	149.14	253.15
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	62.7	61.3	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,214	4,414	6,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△395	△819	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,725	△3,183	△5,211
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	26,694	28,538	28,287

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、中東情勢の長期化などから先行き不透明な状況は続いているものの、企業収益の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような中、製造業におけるDXへの取り組みは継続しており、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましても、DXに向けたIT投資は活発な状況が続いております。

このような中にあって、当中間連結会計期間の売上高は237億１千４百万円（前年同期比 21.9%増）となり、すべてのソリューションの売上が伸長し、過去最高を更新いたしました。日本においては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」や設計データ管理システム「DS-CR」の販売が好調に推移し、欧米においては、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」が順調に売上を伸ばしました。また、国内子会社のネットワークセキュリティ関連製品の販売が好調に推移したことから、ITソリューションの売上が大きく伸長いたしました。

利益面につきましては、売上高が大きく伸びたことから、営業利益36億８千７百万円（前年同期比 55.5%増）、経常利益43億１千２百万円（前年同期比 45.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益31億４千３百万円（前年同期比 50.0%増）と大幅な増益となり、いずれも過去最高となりました。

報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・日本

ネットワークセキュリティ関連製品を中心にＩＴソリューションの売上が順調に推移したことや、販売ライセンス数等の増加によりクライアントサービスが伸長したことなどから、売上高は174億２千万円（前年同期比 22.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから29億８千２百万円（前年同期比 34.5%増）となりました。

・欧州

ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」を中心に回路設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は52億７千１百万円（前年同期比 20.3%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから５億４千２百万円（前年同期比 326.3%増）となりました。

・米国

回路設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は18億７千３百万円（前年同期比 30.7%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などから営業損失１億６千１百万円（前年同期営業損失３億４千４百万円）となり、前年同期と比べて改善しました。

・アジア

韓国で基板設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は10億９千２百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少などから３億６百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。

②財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より28億６千２百万円増加して704億８千７百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が27億６千４百万円減少し、前払費用が15億２千９百万円、現金及び預金が５億２千８百万円、商品及び製品が３億９千５百万円増加したことなどから、１億４千５百万円減少いたしました。固定資産は投資その他の資産が投資有価証券の増加などにより30億２千６百万円増加したことなどから、30億８百万円増加いたしました。

負債の合計は、前連結会計年度末より９億５千２百万円増加して272億９千９百万円となりました。流動負債は前受金が12億７千４百万円増加し、買掛金が３億７千５百万円、その他が未払金の減少などにより９億５千万円減少したことなどから、２千４百万円増加いたしました。固定負債はその他が繰延税金負債の増加などにより８億８千４百万円増加したことなどから、９億２千７百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末より19億１千万円増加して431億８千８百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益31億４千３百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が18億７千３百万円増加した一方で、配当金31億６千１百万円の支払いをしたことなどの差引であります。この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億５千万円増加し、285億３千８百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億１千４百万円（前年同期比 22億円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上43億１千２百万円（前年同期比 13億５千４百万円増）や売上債権の減少27億３千９百万円（前年同期比 10億２千２百万円増）などの収入要因と、前払費用の増加15億３千３百万円（前年同期比 ４億１千６百万円増）や仕入債務の減少10億３千２百万円（前年同期比 ４億５千１百万円増）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、８億１千９百万円（前年同期比 ４億２千３百万円増）となりました。これは主に定期預金の増加額２億９千６百万円（前年同期 定期預金の減少額６百万円）、固定資産の取得による支出５億１千１百万円（前年同期比 １億１千１百万円増）などの支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億８千３百万円（前年同期比 ４億５千７百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額31億６千１百万円（前年同期比 20億７千８百万円増）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29億２千７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より２億５千万円増加して285億３千８百万円となりました。当社グループの流動性は十分な水準にあると考えております。また、財務状態につきましては、流動比率は227.4%、自己資本比率は61.3%であり、健全な財務状態であると認識しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われます。

(8) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、中東情勢の長期化などから先行き不透明な状況が続いていくものと思われます。

このような中にあって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,249,804	22,249,804	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,249,804	22,249,804	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	22,249	－	10,117	－	8,657

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布３丁目23－３	2,840	13.47
金子　真人	東京都大田区	2,226	10.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティAIR	1,864	8.84
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,173	5.56
JP MORGAN CHASE BANK 385839 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	840	3.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	723	3.43
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	717	3.40
金子　みね子	東京都大田区	580	2.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	519	2.46
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	516	2.45
計	－	12,002	56.95

（注）１．上記のほか、当社が所有している自己株式1,174千株があります。

２．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱　1,864千株

㈱日本カストディ銀行　1,173千株

３．アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーから2025年10月７日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2025年９月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	1,803	8.11

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,174,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,047,800	210,478	－
単元未満株式	普通株式 27,804	－	－
発行済株式総数	22,249,804	－	－
総株主の議決権	－	210,478	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数９個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社　図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号	1,174,200	－	1,174,200	5.28
計	－	1,174,200	－	1,174,200	5.28

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,381,644	29,910,396
受取手形及び売掛金	8,162,506	5,397,985
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	509,295	904,532
仕掛品	273,481	525,126
原材料及び貯蔵品	1,906	1,895
前払費用	6,490,524	8,020,276
その他	630,390	557,334
貸倒引当金	△29,377	△43,118
流動資産合計	52,120,371	51,974,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,474,120	2,405,727
土地	3,009,821	3,009,821
その他（純額）	723,747	688,488
有形固定資産合計	6,207,689	6,104,037
無形固定資産		
その他	704,644	790,527
無形固定資産合計	704,644	790,527
投資その他の資産	※ 8,592,683	※ 11,618,990
固定資産合計	15,505,017	18,513,554
資産合計	67,625,389	70,487,983

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,136	869,886
未払法人税等	905,881	1,018,772
前受金	15,885,927	17,160,715
賞与引当金	1,330,816	1,331,088
その他の引当金	122,554	84,625
その他	3,340,126	2,390,090
流動負債合計	22,830,442	22,855,177
固定負債		
退職給付に係る負債	3,276,335	3,319,164
その他	240,813	1,125,290
固定負債合計	3,517,149	4,444,455
負債合計	26,347,591	27,299,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	7,625,112	7,625,112
利益剰余金	25,819,383	25,949,229
自己株式	△5,502,533	△5,503,491
株主資本合計	38,059,027	38,187,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663,721	3,536,759
為替換算調整勘定	1,362,970	1,289,236
退職給付に係る調整累計額	192,078	174,438
その他の包括利益累計額合計	3,218,770	5,000,434
純資産合計	41,277,797	43,188,350
負債純資産合計	67,625,389	70,487,983

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	19,454,136	23,714,836
売上原価	5,871,969	7,958,924
売上総利益	13,582,166	15,755,911
販売費及び一般管理費	※ 11,210,970	※ 12,068,192
営業利益	2,371,196	3,687,719
営業外収益		
受取利息	47,007	78,296
受取配当金	27,198	32,720
持分法による投資利益	460,747	482,035
助成金収入	36,295	62,481
その他	29,502	34,773
営業外収益合計	600,752	690,306
営業外費用		
支払利息	1,385	1,874
為替差損	9,125	63,465
自己株式取得費用	3,226	－
その他	43	671
営業外費用合計	13,781	66,011
経常利益	2,958,166	4,312,014
特別利益		
固定資産売却益	11	1,742
特別利益合計	11	1,742
特別損失		
固定資産処分損	304	1,361
特別損失合計	304	1,361
税金等調整前中間純利益	2,957,873	4,312,395
法人税、住民税及び事業税	727,210	1,082,846
法人税等調整額	135,208	86,294
法人税等合計	862,419	1,169,140
中間純利益	2,095,454	3,143,254
親会社株主に帰属する中間純利益	2,095,454	3,143,254

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,095,454	3,143,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,158	1,876,063
為替換算調整勘定	251,365	△134,050
退職給付に係る調整額	5,762	△17,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,122	27,513
その他の包括利益合計	94,846	1,751,886
中間包括利益	2,190,301	4,895,141
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,190,301	4,895,141

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,957,873	4,312,395
減価償却費	423,075	417,912
のれん償却額	28,422	－
持分法による投資損益（△は益）	△460,747	△482,035
売上債権の増減額（△は増加）	1,717,167	2,739,385
棚卸資産の増減額（△は増加）	△690,560	△647,886
仕入債務の増減額（△は減少）	△581,611	△1,032,787
未払消費税等の増減額（△は減少）	△168,084	△19,981
前受金の増減額（△は減少）	1,969,576	1,327,908
前払費用の増減額（△は増加）	△1,117,180	△1,533,796
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19,969	17,304
その他	△548,058	△143,607
小計	3,509,903	4,954,813
利息及び配当金の受取額	221,509	441,456
利息の支払額	△1,385	△1,874
法人税等の支払額	△1,515,468	△979,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214,558	4,414,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	6,141	△296,334
有形固定資産の取得による支出	△252,055	△250,560
無形固定資産の取得による支出	△147,933	△260,927
その他	△1,577	△11,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,426	△819,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,614,298	△957
配当金の支払額	△1,083,325	△3,161,364
その他	△27,660	△20,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725,284	△3,183,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	376,135	△162,026
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△530,016	250,810
現金及び現金同等物の期首残高	27,224,029	28,287,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 26,694,013	※ 28,538,056

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	19,837千円	19,837千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	3,817,979千円	4,102,034千円
貸倒引当金繰入額	13,622千円	15,083千円
賞与引当金繰入額	686,809千円	767,880千円
役員賞与引当金繰入額	70,000千円	80,000千円
退職給付費用	190,980千円	134,940千円
研究開発費	2,598,581千円	2,927,133千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	27,682,551千円	29,910,396千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△988,538千円	△1,372,340千円
現金及び現金同等物	26,694,013千円	28,538,056千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	1,083,325	50	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	1,068,241	50	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,161,364	150	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	1,580,667	75	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	7,098,759	2,137,810	876,629	459,655	10,572,854	－	10,572,854
クライアントサービス	6,243,667	1,551,467	489,140	597,006	8,881,281	－	8,881,281
外部顧客への売上高	13,342,427	3,689,277	1,365,769	1,056,661	19,454,136	－	19,454,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	850,311	692,599	68,353	52,183	1,663,447	△1,663,447	－
計	14,192,738	4,381,876	1,434,123	1,108,845	21,117,583	△1,663,447	19,454,136
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,218,138	127,256	△344,832	335,796	2,336,359	34,836	2,371,196

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去34,836千円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	9,582,681	2,751,053	1,185,343	393,394	13,912,473	－	13,912,473
クライアントサービス	6,925,430	1,713,196	529,675	634,060	9,802,363	－	9,802,363
外部顧客への売上高	16,508,112	4,464,250	1,715,018	1,027,455	23,714,836	－	23,714,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	912,159	807,701	158,912	65,103	1,943,877	△1,943,877	－
計	17,420,271	5,271,952	1,873,931	1,092,558	25,658,714	△1,943,877	23,714,836
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,982,710	542,524	△161,669	306,832	3,670,397	17,321	3,687,719

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去17,321千円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	97円37銭	149円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,095,454	3,143,254
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,095,454	3,143,254
普通株式の期中平均株式数（株）	21,520,172	21,075,689

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（海外子会社に対するサイバー攻撃）

2026年10月23日（日本時間）、当社の連結子会社であるドイツのZuken GmbH（以下「ZG」といいます。）及びその子会社のサーバーが第三者によるサイバー攻撃を受け、一部のシステムに障害が発生していることを確認しました。ZG及びその子会社では、攻撃の確認後、直ちに被害拡大防止のための措置を講じております。

現在、外部専門家と連携し、被害状況の調査を進めております。なお、日本国内、英国、米国及びアジアの当社グループ拠点に対するサイバー攻撃は確認されておりません。

本件が当社の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

1,174,284株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.28%）

(3)消却予定日

2026年11月30日

(4)消却後の発行済株式総数

21,075,520株

２【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,580,667千円

（ロ）１株当たりの金額……75円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社　図研

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　寺出　俊也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　佳史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（自己株式の消却）に記載されているとおり、会社は、2026年11月９日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。